

令和2年3月11日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（大）委員	スーパーバイザー派遣事業の実績と今後の進め方かどうか。
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>スーパーバイザー派遣事業については、「着地型旅行商品づくり向上事業」として実施した。地域のDMOやDMO的な機能を担っている市町村の観光物産協会などに対して、着地型旅行商品造成を促し、商品づくりや販売の専門的知見を有するスーパーバイザーを派遣して、地域DMOの育成を図るため実施した。</p> <p>一例を紹介すると、ある温泉地の観光協会では、宿泊と体験をセットにしたメニューとして、旅館に泊まって、朝食を旅館で食べずに外へ出かけ、ピクニック気分を楽しむ企画や、近くにある神社をコスプレのような服装に着替えて出かける企画など、これまでと違う目線での商品づくりを進めた。</p> <p>旅行商品の販売は来年度からとなるが、地元からは魅力的な商品ができたという声をもらっている。他にも、大手旅行会社から販売手法を学んで魅力的な商品づくりに取り組んでいる例、ウェブでの情報発信の手法の助言を受け、消費者にアピールできるようなサイトを自ら作成する取り組みを行った例などもある。</p> <p>それぞれの地域DMO等の課題を聞きながら、それに見合うスーパーバイザーを派遣することにより、今後とも地域DMO等の育成に取り組んでいきたい。</p>
菊池（大）委員	新年度予算に計上しているアンケート調査について、平成30年度に商工労働部で実施した調査との違いや調査の考え方についてはどうか。
国際交流室長	<p>商工労働部が実施したアンケートは、県内の事業所を調査対象としていたのに対し、本事業では、在住外国人を対象としている。</p> <p>予算要求の背景として、在住外国人の数が平成27年から増加し、30年には7,258人となっており、また、昨年4月には出入国管理法の一部が改正され、新たな在留資格である特定技能が創設されたことなどから、今後、在住外国人は就労者を中心としてますます増えることが見込まれている。</p> <p>このような中で、お互いの文化や習慣の違いを尊重しながら共に生きていく「多文化共生」の地域づくりが重要になると考えており、現在策定中である新たな国際戦略の中でも、「多文化共生の推進」と「国際交流の促進」を両輪として、地域の国際化を進めていくこととしている。</p> <p>在住外国人が安心して生活できる環境を整えていくうえで、どのような課題があるのか現状を把握し、今後の施策を進めるうえでの基礎データとするとともに、市町村にもフィードバックし情報の共有を図っていきたい。</p>
菊池（大）委員	県内の在住外国人は、アジア系が増えているという印象があるが、主な国別の人数を教えてください。
国際交流室長	平成30年12月末現在で、多い順に中国2,182人、韓国1,505人、ベトナム1,278人、フィリピン835人となっている。
菊池（大）委員	今回の産業振興ビジョンの案は、明快な目標が掲げられた前向きなものと評価している。昨今、新型コロナウイルスの影響等で、全体的に厳しい経済情勢だが、

発 言 者	発 言 要 旨
産業政策課長	<p>このような状況下でも、前向きな取組みがなされている県内の実例はあるのか。</p> <p>明確な数値は持ち合わせていないが、食品加工業関係は比較的安定していると聞いている。食品関係は、本県が強みを持つ分野の一つでもある。</p>
菊池（大）委員	<p>新たな産業活力の創出に向けて、SDG sを意識した対応が重要と考えるが、県内企業の具体的な取組みとしては、どのようなものを想定しているのか。</p>
産業政策課長	<p>次期産業振興ビジョン（案）では、金融機関や産業支援機関等と連携して、①県内企業におけるSDG sへの対応の促進と、②SDG sの進展を好機とした新たな産業の創出の二つの方向で取り組むこととしている。</p> <p>①については、まだ県内企業にSDG sの考え方が浸透していないため、産学官金の利害関係者となる機関の意識共有のもと、令和2年度中に企業向けの「SDG s推進方針（仮称）」を定めて、普及啓発に取り組んでいきたい。②については、政府や大企業のニーズの把握と県内企業への情報提供と、各種施策を活用した支援を行っていく。具体的には、環境・エネルギーや健康増進関連が中心的なターゲットになると思われる。</p>
菊池（大）委員	<p>SDG sに関しては、未知の部分もあるが、具体的な県内の優良事例の紹介等もしながら、着実に展開してほしい。</p>
菊池（大）委員	<p>I o T製品評価センター（仮称）の概要はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>県内にはI o Tを支える電子機器・センサー等の製造企業が多数集積しており、製造業付加価値額等で本県シェア1位を占めるなど本県産業を牽引している。センターの整備により、電子機器、センサー等の製造工程において必要となる、電磁波測定、不具合解析、試作品の動作検証を可能にする研究機器等を県内企業が利用することができるようになり、製品の国際規格の認証取得などに大いに役立つことが期待される。</p>
菊池（大）委員	<p>I o T製品評価センター（仮称）の整備状況はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>I o T製品評価センター（仮称）は工業技術センターの敷地内に整備することとしている。平成30年度に実施設計を完了させており、現在は、来年度の開所に向けて建築中である。</p>
菊池（大）委員	<p>ふるさと納税は市町村も取り組んでおり、県としての立ち位置は難しいかとも思うが、寄付額の推移はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>寄付受入額は、平成30年度が3億1,383万円、29年度が1億8,479万円で、年々増加している状況にある。</p>
菊池（大）委員	<p>非常に伸びているという印象である。「ふるさと応援アプリ」というアプリがあるが、どの程度活用されているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	本県への寄付のほとんどは「ふるさとチョイス」というポータルサイトを通じたものとなっている。
菊池（大）委員	県アンテナショップの「山形ファンクラブ」には、2万9,000人が登録していると聞いている。登録者数の推移はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」は本県情報受発信の拠点であり、その機能強化の一つの方法として、アンテナショップへの来店者を中心に「山形ファンクラブ」の会員となっている。</p> <p>その会員数は、平成29年度末が約2万7,000人、30年度末が約2万8,000人、今年1月末で約2万9,000人となっている。5年前と比較すると5,867人増加し、毎年1,000人ぐらいずつ増えている。</p>
菊池（大）委員	県内の協賛店数の推移はどうか。
商業・県産品振興課長	ファンクラブ会員の特典の一つとして、県内の協賛店で割引サービスや景品、ドリンク提供などを行っている。宿泊施設、物販施設、農園など、今年1月末現在で県内171店舗が協賛店として登録している。特典利用時に、会員証を提示することとなっているが、利用履歴が残る仕組みにはなっていない。いくつかの協賛店に聞き取りを行ったところ、特典利用は、1年に数件とのこと。今後、協賛店に対するアンケートなどを行いながら、利用実態を把握するとともに、より多くのファンクラブ会員に協賛店を訪れてもらい、さらに周辺にも足を伸ばしてもらえるよう取り組んでいきたい。
菊池（大）委員	今こそ、ファンクラブ会員の方など、山形ファンの方々に山形を応援してもらいたい。ファンクラブとふるさと納税の連携がもっとあってもいい。個人消費を山形県内で盛り上げることができるよう取り組んでほしい。
梶原委員	新型コロナウイルスに係る県への融資の相談は3月6日現在で64件とのことだが、相談件数はどのように推移しているのか。事業者はどこに相談に行ったらいいかわからないでいるようだ。融資はどこで受けられるのか。
中小企業振興課長	新型コロナウイルス対策の金融相談窓口を設置し、3月10日現在、78件の相談を受けている。総合相談は産業政策課で受けしており、情報を共有している。融資の相談は、商工業振興資金は、県が市中銀行に原資を預託して行う仕組みなので、取引金融機関に相談してほしい。
梶原委員	事業者からの声として金融機関の貸し渋りの話があるようだがどうか。
中小企業振興課長	<p>県では2月25日に商工業振興資金地域経済変動対策資金の経済変動事象に「新型コロナウイルス」を指定し、低利融資を実施するとともに、3月4日には売上の減少が著しい中小企業・小規模事業者に対して、議会の議決を経た上で無利子融資を行うこととした。</p> <p>一方、2月21日に政府に対して、信用保証協会が別枠で100%保証するセーフティネット保証4号の要請を行い、3月2日から本県を含む47都道府県が指定さ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>れている。万が一、金融機関において貸し倒れが生じたとしても100%信用保証協会が保証することとなるので、金融機関のリスクは少なくなることから、融資しやすい環境にあると考えている。</p> <p>また、昨日、政府においては、3月6日に新規融資の積極的な実施や既往債務の条件変更迅速かつ柔軟に対応すること等を金融機関に要請している。昨日発表した新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾においては、「民間金融機関に対しては、金融庁において、民間金融機関における事業者の資金繰り支援の促進を、当面の検査・監督の最重要事項とし、特別ヒアリングを実施する。また、条件変更等の取組状況の報告を求め、その状況を公表する」としており、監視の目を強めていると認識している。また、県でも、県内金融機関、保証協会に対し、スピーディな審査を要請している。</p>
木村委員	<p>3月10日現在の相談件数78件は、相談なのか、それとも実際に融資を行ったものなのか。また、その内訳はどうなっているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>78件は相談の件数である。なお、内訳が分かる3月9日12時現在では、68件の相談があり、飲食16件、宿泊7件、運輸6件、小売り5件で50%、その他、製造、卸売、旅行業、建設など多岐にわたっている。</p>
梶原委員	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、合同企業説明会が軒並み中止となったと聞かすが、影響はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>令和3年3月卒の大学生の就職活動は、政府就活ルールの中で3月に企業説明会等の広報活動がスタートした。今般、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大手就職情報会社主催の企業説明会等のイベントが相次ぎ中止された。就職活動を行う学生側の影響としては、多くの企業で代替策としてウェブ上での企業情報発信等に対応しているが、大手就職情報会社の調査では「就活生の82%が何らかの影響があると回答している」との報道もある。</p> <p>やはり、対面での説明の方が会社や社員の雰囲気を感じることができるということがある。一方で、採用する企業側の影響としては、ウェブ上での情報発信では、どうしても知名度の高い企業が優位になると考えていることや、企業説明会は、直接学生にアプローチできる貴重な機会であるので、中止となったことは県内企業の採用活動にとってもより大きな影響があると考えている。</p>
梶原委員	<p>いつ終息するか分からないが、商工会議所などに現場の話を聞くなどしながら、施策を県が主体となって更に進めてほしい。</p>
梶原委員	<p>プロスポーツのモンテディオ山形、パスラボ山形ワイヴァンズについては、現在、リーグ戦の開催を延期している。今後の見通しはどうか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>モンテディオ山形の関連では、2月25日に開催されたJリーグ理事会において2月26日から3月15日まで開催予定の全ての公式戦の開催延期を決定した。その後、3月9日に「新型コロナウイルス対策連絡会議」の第2回会議を開催して、3月18日を目指していた公式戦再開を断念し、中断期間を延長する方針が出された。正式には3月12日開催のJリーグ理事会で決定されるが、再開延期になるの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ではないかと考えている。</p> <p>一方、パストラボ山形ワイヴァンズについては、2月26日に、2月28日から3月11日までのB1、B2リーグ戦の開催を延期することを決定した。3月14日以降の試合開催については、決まり次第発表すると聞いているが、まだ、正式な情報は入っていない。無観客での試合開催を検討しているという話もあるが、まずは状況を見守りたい。</p>
梶原委員	<p>少雪等対策として実施した宿泊クーポンによる割引事業の実施状況はどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>宿泊クーポンについては、2月補正予算成立後、2月28日から発行を開始した。追加分も合わせて計1,200人分を発行し、昨日までで、ほぼ完売となっている。</p>
梶原委員	<p>宿泊業には良い制度だったと思う。今後、宿泊業の数字が落ちているとなれば、更にクーポン発行等様々な施策が考えられるが、今後の対応についてはどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>今の段階では、感染のピークも分かっておらず、旅行者・宿泊者において、まずは融資制度をしっかりと活用してほしい。今後、終息期に向かう時期が判明した段階で、しっかりと観光産業、旅行需要の喚起策を打っていきたい。</p> <p>国としても同じ考えであり、今の段階でやれることはバリアフリーなどの受入態勢整備は着々とやっていきたいと考えているが、今すぐクーポンを発行することではなく、全体が落ち着いて、旅行需要が見込まれることとなった時に他県に先んじてということも考えながら、効果的な施策を展開したい。</p>
梶原委員	<p>首都圏等大学との就職促進協定の締結数が20校になったが、成果はどうか。また、新型コロナウイルス関連で就活に苦慮する学生に対して活用できないか。</p>
雇用対策課長	<p>先の3月3日に神奈川工科大学と20校目となる「学生UIターン就職促進に関する協定」を締結した。協定は、学生や保護者に対し県内企業や生活情報を周知することや、大学が行うUIターン支援行事に参加し直接情報を届けること等を盛り込み実行している。</p> <p>県外では、山形県の情報がなかなか届かないため、協定大学は、学生や保護者に県内情報を届ける経路となるものであり、そうした経路を持つことが大きな成果であると考えている。</p> <p>そのうえで、最終的に県内企業に就職してもらうことが目的となるが、例えば平成30年度末時点の17の協定締結大学等の状況を見ると、協定締結を始めた27年度では17大学の本県出身の卒業生が559名、Iターンも含めて本県に就職した学生が145名のところ、30年度には本県出身の卒業生558名、本県に就職した学生が162名となっている。就職者数で12%、卒業生に対する割合では3%上向いており、一定の成果が見られると考えている。</p> <p>さらに、毎年一回、協定締結大学と県内企業との意見交換の場を設けており、県内企業が直接大学関係者と繋がる機会として評価されている。こうした様々な効果・成果があるが、さらに新型コロナウイルスの影響を受ける中で、県内企業を知ってもらうことが重要になるので、この経路を活用するとともに、今後も協定締結について拡大していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	素晴らしい成果と考える。引き続き企業の魅力を発信してほしい。
梶原委員	総合発展計画実施計画にある副業・兼業を希望する首都圏等の人材と県内企業とのマッチング支援とは何か。
中小企業振興課長	<p>プロフェッショナル人材（プロ人材）を県外から受け入れするため、平成27年度から企業振興公社にプロフェッショナル人材拠点を設置し、県外のプロ人材と県内企業とのマッチングを支援してきた。令和2年度からは副業・兼業のマッチング支援のため、この拠点の体制を3名から4名に増員し、プロ人材を県内企業の支援に用いることとしている。マッチング支援が整った場合は、プロ人材の旅費と宿泊費を上限50万円、補助率2分の1で補助することとしている。</p> <p>副業、兼業のプロ人材による支援の内容は、業務評価、人事評価、首都圏や海外への営業展開、ITツールの活用などを想定している。これまでは、雇用のため受け入れる企業側の負担が大きかったものが、委託で可能となり利用しやすい仕組みとなっている。</p>
梶原委員	総合発展計画に記載された酒田港の国際コンテナ貨物量の目標値について、35,000TEUという目標を設定しており、高い目標で、我々も協力していきたいという思いだが、どのように取り組んでいくのか。
貿易振興課長	<p>酒田港のコンテナ貨物取扱量の令和6年の目標値35,000TEUは、県土整備部と協議のうえ設定したもので、今年度策定中の第2次山形県国際戦略でも同数の目標値を設定している。</p> <p>目標設定の考え方は、現在策定中の酒田港港湾計画において、15年頃のコンテナ取扱量を45,000TEUとする検討が進められている。これによれば、1年で約1,300TEUの増となるが、官民挙げたポートセールスにより年1,600TEUを増加させることとして、6年の目標値を35,000TEUとした。</p> <p>目標達成には、継続荷主の利用拡大と新規荷主の掘り起こしの両面での取り組みが必要である。来年度においては、新規荷主に対するトライアル助成を継続するとともに、今年度から行っている陸送費助成について、新規荷主の定着を図るため、2年目の荷主も対象とするよう検討している。継続荷主については、コンテナ取扱量が減少する傾向がある冬期間の利用増加を図るため、冬期加算助成の新設を予定しており、利用拡大に取り組んでいく。</p>
渡辺委員	商工業振興資金の無利子融資について国より早い対応は評価する。無利子の要件について柔軟に対応してほしい。最近1か月の売上が前年同期比50%以上減少、以後3か月間で30%以上減少とあるが、どのような取扱いとなるのか。あくまで想定なのか。基準を満たさないと返還となるのか。
中小企業振興課長	無利子の要件は最近1か月が前年同期比で50%以上減、今後2か月間を含む3か月の見込みが30%以上減としており、東日本大震災時に1.6%の低利融資を実施したときと同じ要件としている。東日本大震災時は、1.6%で貸付したものをゼロにしている。最近1か月は事実となるが、今後2か月は見込みとしているので、最近1か月の50%減少は必須となる。

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>市町村議会議員や団体からの情報では、飲食業のキャンセル、代行業、看板、建設設備、旅館への食材納入業者など様々な影響が出ている。10月に増税され、さらに新型コロナウイルスで先が見通せない状況にある。無利子融資では間に合わない事業者が存在する。全国知事会としても、緊急助成金も検討すべきとの要請をしているとのことだが、県としても国に対し、事業者から状況を聞き効果ある施策を提案すべきではないか。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援についてどう考えるか。</p>
商工労働部長	<p>幅広い業種に大きな影響が出ていることを認識している。観光文化スポーツ部と連携し、事業者の状況調査を行ったところ、飲食では2月が2～3割の減、3月はそれ以上の影響があるとのことで、無利子融資を先行して設けたところ。国では県が無利子融資の条件として設定したものより低い影響額に対して融資制度を打ち出しているのので、連動して対応していきたい。</p> <p>また、ものづくり補助金については3月10日に公募開始、持続化補助金も近いうちに公募開始の見通しと聞いている。事業の損失については、事業者から状況を聞いて政府に要請していきたい。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>業界団体の協力を得て実態調査を行い、状況把握に努めているが、3月に入って、自粛要請等により、宿泊も旅行業者の予約もキャンセルとなり、非常に厳しい状況となっている。今後も状況は変わっていくので、業界団体、事業者の協力により、引き続き実態把握を行っていく。現在、県としても、全国の業界団体でも、政府に対し、全国の実態、山形県の実態をしっかりと伝えているところである。</p> <p>県では、全国知事会を通して、様々な緊急の助成を要請している。政府では第二弾の緊急対策として、雇用調整助成金や資金繰り対策で下支えしていくこととしている。また、感染防止に取り組む期間を助走期間として、将来の反転攻勢のための基盤を整備するための事業も政府で準備しているが、補助率が2分の1や3分の1ということで、体力があるところしか取り組めない。今を乗り切るための対応が必要であると思うので、業界団体と連携して、しっかりと政府に伝えていく。終息後は、官民一丸となってキャンペーンを展開していくが、具体的には今後、政府の動向を見ながら対応していく。</p>
渡辺委員	<p>政府の今の対策は予備費の範囲内となっている。影響を受けている事業者に支援制度の情報を伝え、政府への新たな要請や事業者への支援をしっかりとやってほしい。</p>
渡辺委員	<p>就職氷河期世代への就労支援として「就職活動交通費助成」、「技能検定手数料支援」、「正社員化促進事業奨励金」の三つの事業を計上しているが、国の事業の概要を聞きたい。</p>
雇用対策課長	<p>就職氷河期世代対策は政府で検討を行い、昨年12月に行動計画が示された。その中には都道府県ごとにプラットフォームをつくり関係者が一丸となって対策を進捗させていくといった仕組みから、就職氷河期世代の方の就職に向けた研修・受入れ事業主への支援・ひきこもり対策など幅広い対策が盛り込まれている。</p> <p>その中の一つに地域就職氷河期世代支援加速化交付金がある。本交付金は地域</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の工夫した取組みに対して国が4分の3の財源を交付するといった仕組みである。交付金の受け皿は県で、市町村の取組みも含めて県が全体的な計画をつくり、それに対して交付するものである。</p>
渡辺委員	<p>三つの事業のうち、正社員化促進事業奨励金（上乘せ）について聞きたい。</p>
雇用対策課長	<p>正社員化促進事業奨励金（上乘せ）は、非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費として計上している。非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を図る取組みとして継続的に実施しているものであるが、今回は就職氷河期世代を更に手厚くするための上乘せを設けているという内容である。</p> <p>具体的には、正社員化促進事業奨励金の場合は、50歳未満の非正規雇用労働者の方を正社員に転換し6か月間継続雇用した場合に、厚生労働省のキャリアアップ助成金が受けられる。これに県が独自に奨励金を上乘せ支給している。このうち、就職氷河期世代の方について、さらに上乘せ額を加算することで正社員化を加速したいというもので、本事業費の中に1,570万円の上乗せ分を計上している。上乘せは2種類あり、有期雇用の非正規から正社員化する場合は既存の奨励金にさらに10万円加算し、無期雇用労働者を正社員化する場合は既存の奨励金にさらに5万円加算するものである。</p>
渡辺委員	<p>来年度の予算額は1億8,595万8,000円と昨年度の2億9,900万円より少ない。上乘せ分を計上しているにもかかわらず少ない理由は何か。</p>
雇用対策課長	<p>本予算は正社員化と所得向上の二つの奨励金を中心としている。予算の考え方だが、過去3か年事業を実施しており、その実績に来年度に向けた伸びを加えて年間所要額を計上している。現年度分の補正予算では年間目標で組んだ当初予算に対する乖離分を減額補正した。来年度当初予算では、実績も加味した年間所要額として計上したものである。</p>
渡辺委員	<p>就職氷河期世代はどのくらいの割合になるのか。</p>
雇用対策課長	<p>これまでの正社員化促進事業奨励金の対象者にも就職氷河期世代は含まれているが、具体的には、今年度上半期の正社員化促進事業奨励金の対象者が278名おり、このうち就職氷河期世代の方が約3分の1の92名いた。この実績を踏まえ、令和2年度も190名程度が見込まれると考えている。</p>
渡辺委員	<p>今後、県もプラットフォームの一員として施策を進める中で、福祉分野など他部局・他機関と連携していくことになると思う。そうした連携の中で、就労支援にしてもそれぞれの人に合った配慮が必要と思うがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>就職氷河期世代は学校卒業時に大変な経済状況の中でなかなか良い就職先がなく今に至る方が多い。こうした中にはひきこもりといった社会に出るまでに手厚い配慮が必要な方も含まれる。</p> <p>政府の行動計画にあるとおり、山形労働局が中心のプラットフォームをつくり、県としても商工部門だけでなく福祉部門も一緒に参画して進めていくことになると思う。プラットフォームの中で進めていく施策の中にも、商工部門で持つ地域</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>若者サポートステーションと福祉サイドの引きこもり支援機関などがお互いの領域に手を伸ばして一緒に手厚い支援をしていくといったことが盛り込まれているので、委員の意見も踏まえ、プラットフォームの中で十分検討しながら対応していく。</p> <p>中小企業スーパーTOTALサポ補助金が平成31年度に比べて1億円の減となっているが、その理由は何か。</p>
中小企業振興課長	<p>令和2年度当初予算の中小企業スーパーTOTALサポ補助金については、基金を活用して行う研究開発も含めて2億2,000万円規模となっており、対前年比1億円の減となっている。補助率、補助額で有利な国のものづくり補助金、持続化補助金に申請したが、不採択だったものをブラッシュアップし、県に申請する仕組みとしており、ものづくり補助金、持続化補助金の採択件数が平成29年度から3年連続で東北で1位、中でも持続化補助金は、今年度はほとんどが国で採択され、県の補助金の申請は14件しかない中で10件を採択したところである。</p> <p>26年度から中小企業TOTALサポート事業が始まり、商工団体の経営指導員、県独自に設置している支援員、認定支援機関である金融機関などの経営指導の水準が向上し、国の補助金獲得のノウハウが蓄積されていることから国の事業と県の事業を合わせて、県内企業の生産性向上、販路開拓をしていきたい。</p> <p>国のものづくり補助金、持続化補助金は時代に合わせた変更が行われているため、商工団体、金融機関が一体となって事業者へ周知している。県内事業者の99.8%を小規模事業者が占めるので、商工団体、金融機関とも連携し、しっかり支援していきたい。</p>
渡辺委員	<p>国の事業は素晴らしいし、これまでの県の伴走型支援も評価する。県では今後はさらに支援を充実する方に使えるのではないかと。新たな施策をぜひやってほしい。国のものづくり補助金、IT補助金、持続化補助金は3,600億円となっているが、要件が厳しくなっているものもあると聞く。今後も補助を活用できるか懸念している小規模事業者への支援を強めてほしい。</p>
渡辺委員	<p>第4次総合発展計画、産業振興ビジョンにおいて、小規模事業者の支援をきちんと位置付けるべきではないか。平成26年に小規模企業振興基本法が改正され、昨年の小規模企業振興基本計画（第2期）では、地域の持続的発展のため、小規模事業者が重要であり、地域にとって必要な小規模事業者の支援に努め、自治体に合った施策を作る責任があるとされている。小規模事業者が地域の発展にも役立つと言われているので、その視点に沿って取り組んでほしい。</p>
中小企業振興課長	<p>小規模事業者支援法の改正により地域の活力維持、地域の商工業者が重要と考え方が変わってきている。各市町村商工会、商工会議所では、これまで単独で策定していた経営発達支援計画について、市町村と連携し策定することに変更された。</p> <p>この計画について責任をもって市町村と調整し、進捗管理をする法定経営指導員が制度化された。平成31年度に経営発達支援計画の更新等を行う山形、米沢、西川において、人件費を月額32,700円増額し、2月定例会で成立した。令和2年度に計画が更新される鶴岡、長井、寒河江、白鷹、庄内、出羽、遊佐の7団体に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	ついても順次報酬等の増額を行っていく。また、災害等に対応するための事業継続力強化支援計画を順次策定していくところから、同等の報酬32,700円を増額する方向で引き続き検討していきたい。